

袖ヶ浦市国民健康保険財政運営方針

(令和2年度～5年度)

令和2年3月

(令和4年3月中間見直し)

袖ヶ浦市

(目次)

| | | |
|---|------------------------|-----------|
| 1 | 背景 | 1 |
| 2 | 中間見直しにおける検討事項 | 2 |
| 3 | 国民健康保険の現状 | 2 |
| 4 | 対象期間における収支の見込み | 5 |
| 5 | 方針 | 8 |
| 6 | 次期方針の策定 | 9 |
| 7 | 運営方針における改善プラン | 9 |
| | 【参考】 国等の制度改正の概要 | 12 |

(別表1) 特別会計収支決算額の推移 平成28～令和元年度

(別表2) 特別会計収支決算額及び収支見込み 令和2～5年度

1 背景

国民健康保険は、日本の社会保障制度の中核である国民皆保険制度を支える重要な基盤であり、被用者保険に加入する者を除く全ての者を被保険者（以下「国保加入者」という。）とする公的医療保険制度である。

近年、医療を受ける機会が多い高齢者の増加や労働人口の減少により、医療費の増大と国民健康保険税の減収が続いており、国民健康保険の運営は厳しい状況に置かれていた。

このような状況を踏まえ、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第31号）により、平成30年4月から、都道府県が、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施の確保等、国保運営について中心的な役割を担うこととなり（以下「広域化」という。）、市町村は保険税収入等を財源とし、都道府県が決定した国保事業費納付金を都道府県に納付し、保険給付費に相当する費用は、都道府県が各市町村へ支払う仕組みに変更された。

この広域化に際し、千葉県では平成29年12月に、国民健康保険制度の安定的な運営及び効率的な事業の確保を目的に「千葉県国民健康保険運営方針（以下「県方針」という。）」を策定した。かねてより課題となっていた決算補填等を目的とした法定外一般会計繰入金は、保険給付と保険税負担の関係性が不明瞭となることや、国保加入者以外の住民に負担を求めていることなどから、保険税の急激な増加等を十分に勘案しつつ、計画的に解消・削減を図るべきとされた。県方針は、令和2年3月に中間見直しが行われ、広域化後の現状を適切に反映したところである。

本市においては、広域化当初は長期的な推計が困難なことから、平成30年度から令和元年度までの2年間を対象期間とする「袖ヶ浦市国民健康保険財政運営方針」を策定した。その後、令和2年3月に令和2年度から令和5年度を対象期間とする方針（以下「現行方針」という。）を策定し、県方針に鑑み、決算補填等を目的とした一般会計からの法定外繰入金の段階的な引き下げを行うなど、国保財政の健全化に努めてきたところである。

現行方針を策定して2年が経過したことから、各種指標数値の時点修正を行い、新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい収支見通しの中、持続可能で安定的な国民健康保険の運営を目指し、計画の中間見直しを行うものである。

2 中間見直しにおける検討事項

中間見直しを実施するに当たり、現行方針の対象期間である令和2年度から令和5年度までの保険給付費、国民健康保険税等の推移を見極め、単年度収支の赤字がどの時点で生じ、その後どの程度の赤字が見込まれるのか精査を行い、国保財政の健全化に向け必要な措置を講じる。

3 国民健康保険の現状

過去5年度分の推移は、以下のとおりである。

(1) 国保加入者数の推移

国保加入者は毎年3～7%の割合で減少していたが、令和2年度の減少幅は緩やかになった。しかし医療費が増加する60歳以上の割合は高い水準が続いている。

【表1】国保加入者数の推移（年度末）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国保加入者数 (人) | 15,638 | 14,538 | 13,941 | 13,552 | 13,404 |
| 60歳以上 | 8,587 | 8,352 | 8,089 | 7,902 | 7,866 |
| | 54.91% | 57.45% | 58.02% | 58.31% | 58.68% |
| 国保加入割合 (%) | 25.06% | 22.98% | 21.88% | 21.00% | 20.60% |

(2) 保険給付費の推移

高齢化の進展や医療技術の高度化等により、一人当たりにより要する保険給付費は、年々増加傾向にある。

ただし、令和2年度の一人当たりの保険給付費は、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により、前年度を下回った。

【表2】保険給付費の推移（2款全体）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 決算額（百万円） | 4,560 | 4,422 | 4,278 | 4,349 | 4,138 |
| 前年度比 (百万円) | △34 | △138 | △144 | 71 | △211 |
| 前年度比（%） | △0.7 | △3.0 | △3.3 | 1.7 | △4.9 |
| 一人当たり保険 給付費（千円） | 292 | 304 | 307 | 314 | 305 |

(3) 国民健康保険税の推移

国民健康保険税は、国保加入者の減少や低所得者世帯が多いという国保が抱える構造的な理由から、税収の減少に歯止めがかからない状況にある。

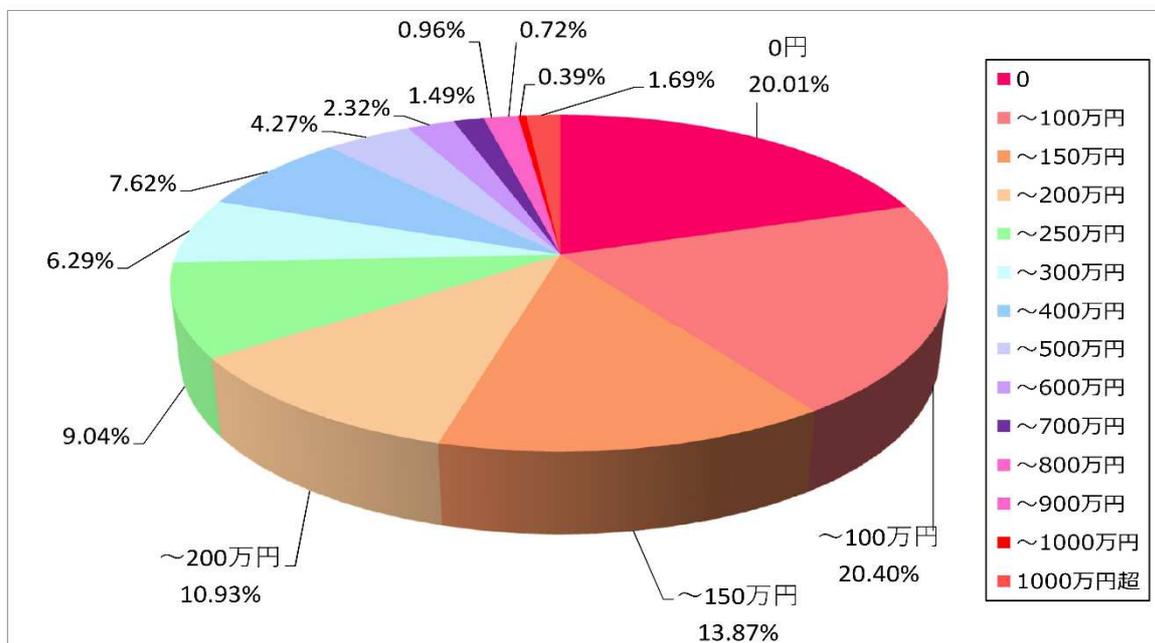
【表 3】国民健康保険税の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 決算額（百万円） | 1,588 | 1,444 | 1,377 | 1,305 | 1,252 |
| 前年度比 （百万円） | △31 | △144 | △67 | △72 | △53 |
| 現年分収納率 （%） | 90.74 | 92.68 | 93.81 | 93.91 | 95.30 |
| 滞繰分収納率 （%） | 30.48 | 28.46 | 30.17 | 26.94 | 32.63 |
| 1人当たり保険税 収納額（円） | 97,246 | 95,448 | 95,760 | 94,032 | 92,353 |

(4) 国保加入世帯の所得構成

世帯所得200万円以下の世帯が、全体の約3分の2を占めている。社会保険等の被用者保険に比べ、高齢者を含む低所得者が多い。

【図 1】国保加入世帯の所得構成（令和2年所得：令和3年6月1日現在）



所得 0 20.01% (1,724 世帯) ※参考 R2. 6. 1 時点 全世帯の 20.99% (1,807 世帯)
 所得 200 万円以下 65.21% (5,619 世帯) ※参考 R2. 6. 1 時点 全世帯の 67.33% (5,797 世帯)
 (全世帯数 8,617 世帯) (全世帯数 8,610 世帯)

(5) 一般会計からの繰入金の推移

一般会計からの法定内繰入金の他に、法定外繰入金として決算補填を目的とした繰入金と特定健康診査のための繰入金を受けている。

【表4】一般会計からの繰入金の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 決算額（百万円） | 837 | 594 | 597 | 524 | 503 |
| 法定内分 | 658 | 416 | 417 | 396 | 380 |
| 法定外分 | 179 | 178 | 180 | 128 | 123 |
| 決算補填分 | 150 | 150 | 150 | 100 | 100 |
| 特定健診分 | 29 | 28 | 30 | 28 | 23 |

(6) 歳入歳出差引金額の状況

令和2年度に基金への積立方法を見直し、前年度からの繰越金を基金に全額積み立てたことから、令和2年度の歳入歳出差引金額が大きく減少している。

【表5】歳入歳出差引の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 歳入歳出差引金額（百万円） | 216 | 359 | 465 | 526 | 90 |

※内訳は、別表1参照

(7) 財政調整基金の運用状況

令和2年度に基金への積立方法を見直したことから、令和2年度の年度末残高が大きく増加している。

【表6】財政調整基金の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 当初額（百万円） | 0 | 42 | 64 | 100 | 146 |
| 積立額（百万円） | 267 | 22 | 36 | 46 | 437 |
| 取崩額（百万円） | 225 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末残高（百万円） | 42 | 64 | 100 | 146 | 583 |

(8) 国民健康保険税按分率の推移

平成24年度、平成25年度に2年連続で改定（引き上げ）を実施し、その後は限度額の改定や平成30年度に資産割の廃止を行っている。

【表7】国民健康保険税の改定状況

単位（円）

| 年度 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|----------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医療 | 所得割 | 6.40% | 6.40% | 6.40% | 6.40% | 6.40% |
| | 資産割 | 6.50% | 6.50% | | | |
| | 均等割 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 | 18,000 |
| | 平等割 | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 22,000 |
| | 限度額 | 540,000 | 540,000 | 580,000 | 610,000 | 630,000 |
| 後期 高齢 | 所得割 | 1.70% | 1.70% | 1.70% | 1.70% | 1.70% |
| | 資産割 | | | | | |
| | 均等割 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 10,500 |
| | 平等割 | | | | | |
| | 限度額 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | 190,000 |
| 介護 | 所得割 | 1.20% | 1.20% | 1.20% | 1.20% | 1.20% |
| | 資産割 | | | | | |
| | 均等割 | 12,500 | 12,500 | 12,500 | 12,500 | 12,500 |
| | 平等割 | | | | | |
| | 限度額 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 |

4 対象期間における収支の見込み

国民健康保険の広域化が始まって4年が経過した。今後の国民健康保険への国の公費投入の動向は不透明ではあるものの、県方針を踏まえ推計を行った。

(1) 国保加入者数の見込み

後期高齢者医療保険への移行や、社会保険加入者の適用拡大及び高齢世代の就労が進んでいることから、被保険者数の減少は続いていくものと考えられる。

【表8】国保加入者数の見込み（年度平均）

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|-----------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 国保加入者数(人) | 13,554 | 13,346 | 13,098 | 12,833 |
| 60歳以上 | 7,930 | 7,738 | 7,523 | 7,300 |
| | 58.51% | 57.98% | 57.44% | 56.88% |

(2) 保険給付費の見込み

近年の保険給付費は、42億円後半から45億円後半の間で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響で41億円前半まで減少した。しかし一人当たり保険給付費は、令和2年度を除き増加を続けており、この傾向は続いていくものと見込んでいる。

【表9】 保険給付費の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|--------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 見込額(百万円) | 4,138 | 4,390 | 4,317 | 4,331 |
| 前年比(百万円) | △211 | 252 | △73 | 14 |
| 前年比(%) | △4.9 | 6.1 | △1.7 | 0.3 |
| 一人当たり保険給付費 (千円) | 305 | 329 | 330 | 337 |

(3) 国民健康保険事業費納付金の見込み

県全体の国保加入者の保険給付費等について、国・県等の公費で賄われない部分を、県内市町村で所得水準及び医療水準により按分する制度であり、県が決定する。

年度ごとの県全体の保険給付費等の見込額により事業費納付金も異なるが、一人当たり保険給付費の伸びに応じて、一人当たり事業費納付金も増額すると見込んでいる。

【表10】 事業費納付金の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|---------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 見込額(百万円) | 1,719 | 1,698 | 1,707 | 1,712 |
| 前年比(百万円) | 55 | △21 | 9 | 5 |
| 前年比(%) | 3.3 | △1.2 | 0.5 | 0.3 |
| 一人当たり事業費納付金 (千円) | 127 | 127 | 130 | 133 |

(4) 国民健康保険税の見込み

新型コロナウイルス感染症に伴う収入減による令和3年度の保険税への影響は一部にとどまったため、令和4年度、令和5年度も同程度の影響として収納額を見込んだ。

ただし国保加入者の減少により、収納額は減少し続ける見込みである。

【表11】国民健康保険税収納額の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 見込額(百万円) | 1,252 | 1,199 | 1,171 | 1,143 |
| 前年比(百万円) | △53 | △53 | △28 | △28 |
| 1人当たり保険税(円) | 92,353 | 89,820 | 89,389 | 89,050 |

(5) 計画期間内の財政見込み

(5-1) 歳入歳出差引額の見込み

保険給付費、事業費納付金は年々増加が見込まれる中、保険税の収納額は減収の見込みであり、また決算補填目的の法定外繰入金を令和3年度に削減したことから、令和3年度以降マイナスとなる見込みである。

【表12】歳入歳出差引額の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出差引額 (百万円) | 90 | △70 | △180 | △246 |

(5-2) 財政調整基金の見込み

平成30年度以降は、国民健康保険の広域化により、保険給付に必要な費用は県からの交付金で賄われるため、急な保険給付の増加のために基金を積み立てる必要はなくなった。今後は保険税の減収に対し、一定金額を備えておく必要がある。

表12にある歳入歳出差引額の赤字額については、基金を取崩して対応する。

【表13】財政調整基金の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 当初額(百万円) | 146 | 583 | 522 | 342 |
| 積立額(百万円) | 437 | 9 | 0 | 0 |
| 取崩額(百万円) | 0 | 70 | 180 | 246 |
| 年度末残高(百万円) | 583 | 522 | 342 | 96 |

(6) 一般会計繰入金の見込み

法定内分は定められた基準に従い、歳出との連動によって増減をすると想定した。

また、決算補填等を目的とした一般会計からの法定外繰入は、県方針において、保険給付と保険税負担の関係性が不明瞭となること、国保加入者以外の住民にも負担を求めることとなることなどから、地域の実情や国保加入者の負担を十分に勘案し、計画的に解消・削減を図るべきであるとされている。

このことから、表14のとおり削減するものとし、決算補填目的の法定外繰入金を令和5年度に解消するものとして試算を行った。

【表14】一般会計繰入金の見込み

| | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 (推計) | 令和5年度 (推計) |
|----------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 見込額(百万円) | 503 | 453 | 461 | 425 |
| 法定内分 | 380 | 397 | 400 | 390 |
| 法定外分 | 123 | 56 | 61 | 35 |
| 決算補填分 | 100 | 25 | 25 | 0 |
| 特定健診分 | 23 | 31 | 36 | 35 |

5 方針

(1) 按分率改定年度

現行方針では、按分率改定の時期は、計画期間内の単年度収支(歳入歳出のうち、繰越金及び財政調整基金を除いた収支。下記の式を参照。)が赤字と見込まれる年度の翌年度とし原則2年周期とする。

$$\text{単年度収支} = (\text{歳入合計} - \text{繰越金} - \text{基金取崩額}) - (\text{歳出合計} - \text{基金積立額})$$

(2) 一般会計からの法定外繰入金の解消

一般会計からの決算補填等を目的とした法定外繰入金は、県方針において、解消・削減に努め、削減にあたっては国保加入者の急激な負担増とならないよう、また、財政状況を考慮しながら、計画的な解消・削減を図るとされている。

現行方針の対象期間中に、決算補填目的の法定外繰入金を段階的に削減し、令和5年度に解消するものとする。

(3) 賦課限度額の設定

従前のとおり、地方税法施行令第56条の88の2に定められた金額を上限額とする。

(4) 中間見直しで検討した結果

「4 対象期間における収支の見込み」及び別表2により精査した結果、保険税の減収や保険給付費が増加していることを受け、令和3年度に単年度収支が赤字になることが見込まれ、今後も継続する見込みであることから、持続可能で安定的な運営のため、上記(1)～(3)の方針は変更しないものとする。

なお、令和3年度末の財政調整基金残高の見込額は5億円強あることから、改定幅は国保加入者の急激な負担増とならないよう配慮する。

一度の改定では、赤字幅は縮小するものの、依然として単年度収支は赤字が見込まれる。現行方針の計画期間外になるが、引き続き医療費の適正化等、国保財政の健全化に努めつつ、令和6年度以降も段階的に改定していく必要がある。

6 次期方針の策定

本方針の対象期間以降も、国保財政の健全化を維持するため、取組実施状況や保険税、保険給付費等、各項目の実績額等を把握し、また特定健康診査等事業への支援として受けている法定外繰入金について、収支の状況を踏まえ段階的な削減の検討を行う必要がある。

これらの内容を袖ヶ浦市国民健康保険運営協議会及び関係課等と情報共有を図るとともに、令和5年度までに令和6年度以降の「袖ヶ浦市国民健康保険財政運営方針」を策定する。

7 運営方針における改善プラン

この運営方針に基づいた按分率改定により財政運営をしていくこととなるが、平成30年4月から広域化し、引き続き、安定した国保財政の運営を図るために、保険者努力支援制度を意識しつつ、従来からの取組を更に向上させ、歳入の確保と歳出の抑制の両面から、健全化に向けて努力するものとする。

(1) 歳入確保に向けた主な取組

○収納率の向上

地域の実情を考慮しつつ、県方針に掲げる目標収納率の達成及び更なる収納率の向上に向けて、以下の取組を行う。

- ・納期の周知による納期内納付の促進（市税等納期一覧表の各世帯への配布、広報紙やホームページによる周知）
- ・納付方法の整備（コンビニ納付や口座振替の推進などにより納め忘れの少ない環境を整える）（県方針に準じたもの）
- ・納付勧奨の実施（コールセンターの設置等）（県方針に準じたもの）
- ・個々の状況に応じたきめ細やかな納付相談の実施（滞納者への早期接触、短期被保険者証や資格証明書の活用等）（県方針）
- ・収納部門との連携による臨戸訪問や滞納処分等を実施
- ・個々の実情を十分に勘案した適切な減免制度の運用（県方針）
- ・長期未展開事案への対応（県方針）

- ・法定軽減措置を適切に実施するための所得未申告者への申告勧奨（県方針）
- ・生活困窮者担当部局など庁内関係部局等との連携（県方針）
- ・外国人に対する制度周知・収納対策（県方針）

○保険者努力支援制度の活用

保険者努力支援制度は、国保加入者の健康づくり、医療費の適正化、国保財政の健全化等に向けた努力を行う保険者を客観的な指標で評価し、支援金を交付することで、保険者の取組を支援する国の制度である。

糖尿病等の重症化予防、後発医薬品の使用促進、特定健診受診率向上、個人へのインセンティブ提供などの医療費適正化に資する取組が評価項目とされていることから、確実に実施していくことで、交付金の確保を図る。

(2) 歳出抑制に向けた主な取組

○保険給付の適正な実施

保険給付は、保険制度における基本的事業であり、法令に基づく統一的なルールの下に確実に行われ、必要な者に必要な保険給付が着実になされることが重要である。

- ・診療報酬等の適正な支払いを確保するため、レセプト（療養費支給申請書を含む）点検の充実・強化を行う。（県方針）
- ・交通事故等の第三者の不法行為の結果生じた給付に対する求償権を適切に行使するため、第三者求償事務に係る数値目標を設定し、取組の強化を行うとともに、定期的な取組内容の評価・改善を行う。（県方針）

○医療費の適正化の取組

国民健康保険の医療費は、今後も、医療の高度化や国保加入者の高齢化の進展等により増加していくことが見込まれており、将来にわたって安定的な財政運営を続けていくためには、歳出の中心である医療費の適正化に取り組むことが重要である。

- ・生活習慣病予防を目的として、個別及び集団健診での特定健康診査の実施と重症化予防のための特定保健指導の受診率向上のため「第3期袖ヶ浦市国民健康保険特定健康診査等実施計画」及び「第2期袖ヶ浦市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、取組を実施する。（県方針に準じたもの）
- ・効果的な保健事業の推進を図るため、特定健診結果やレセプト情報、国保データベース（KDB）システム等の健康・医療情報を活用し、保健事業の実施及び評価を行う。（県方針）
- ・生活習慣病を原因とした慢性腎臓病による人工透析導入者を減らすため、かかりつけ医・専門医・行政が連携することで、新規人工透析導入者の減少を目指す。（君津地域四市による共同事業）

- ・地域の医療関係者等との連携の下、重複頻回受診者・重複服薬者の健康管理や医療に対する意識を深めるため、保健師や看護師等による訪問指導、残薬確認や、特定健康診査及び特定保健指導の機会を活用した指導・助言を行う。
（県方針）
- ・特定健診等の受診者に対し、ICT等の活用による、わかりやすい健診結果等の情報提供を行う。（県方針）
- ・特定健診・特定保健指導に加えて、関係部門と連携して他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等に取り組む。（県方針）
- ・国保加入者に対し、国保制度に対する理解や自らの健康への認識を深めてもらうため、医療費通知を実施する。（県方針）
- ・後発医薬品の使用促進を図るため、後発医薬品差額通知を実施する。以下の取組などを行う。（県方針）
 - ① 後発医薬品使用希望シール等の配布
 - ② 後発医薬品差額通知の効果的な実施
- ・短期人間ドック受診者への助成
疾病の早期発見のための受診に補助することで重篤化を防止する。

【参考】 国等の制度改正の概要

(1) 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の概要

持続可能な医療保険制度を構築するため、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平性、医療費適正化の推進、患者申出療養の創設等の措置を講ずるもの

○国民健康保険の安定化

- ・国保への財政支援の拡充により、財政基盤を強化する。
- ・平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化する。

○医療費適正化計画の見直し、予防・健康づくりの促進

- ・都道府県が地域医療構想と統合的な目標を計画の中に設定する。
- ・保険者が行う保健事業に、予防・健康づくりに関する国保加入者の自助努力への支援を追加する。

(2) 千葉県国民健康保険運営方針の概要

○ 位置付け：県が策定する国民健康保険に関する統一的な方針、市町村は本方針を踏まえた事務の実施に努める（努力義務）

○ 根拠規定：国民健康保険法第82条の2第1項

○ 対象期間：平成30年度～令和5年度の6年間
（中間年である令和2年度に見直しを行った。）

○千葉県の現状と国保運営に当たっての基本的な考え方

（現状）・国保加入者数の減少

- ・実質収支の恒常的な赤字
- ・一人当たり医療費の全国平均を上回る伸び

（基本理念）持続可能な国民健康保険制度の運営を目指して

○個別の取組・方針

（1）国保の医療費及び財政の見通し

- ・国保医療費等の推計
- ・実質的な単年度収支の均衡が原則

地域の実情を十分に勘案し、

「決算補填等を目的とした一般会計からの法定外繰入」⇒ 計画的な解消・削減に努める

「繰上充用金」⇒ 一定期間内に解消

- ・財政安定化基金を活用し、財政リスクに対応

（2）保険税の標準的な算定方法

⇒ 国のガイドラインの原則に沿った算定方法

ア. 標準保険料率の算定方法

- ・所得と国保加入者数で算定（2方式を採用）
- ・医療費・所得水準を市町村ごとに反映

（将来的な保険税水準の統一に向け、県と市町村は議論を深める。）

- ・標準的な収納率は市町村ごとの実績に基づき設定
- イ. 県繰入金と特例基金等を活用し、保険税負担の激変緩和を実施
- (3) 保険税の徴収の適正な実施
 - 目標収納率を設定、効果的な収納対策を実施
- (4) 保険給付の適正な実施
- (5) 医療費の適正化の取組
- (6) その他
 - ・市町村事務の効率化の推進
 - ・保険者努力支援制度の活用
 - ・保健医療、福祉サービス等に関する施策との連携

(別表1)国民健康保険特別会計収支決算額の推移(平成28年度～令和元年度)

(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | | 平成30年度 | | | 令和元年度 | | |
|--------|----------------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | | 決算額 | 構成比% | 対前年比% | 決算額 | 構成比% | 対前年比% | 決算額 | 構成比% | 対前年比% | 決算額 | 構成比% | 対前年比% |
| 歳入 | 1 国民健康保険税 | 1,588 | 19.4 | △ 1.9 | 1,444 | 18.6 | △ 9.1 | 1,377 | 20.4 | △ 4.6 | 1,305 | 19.2 | △ 5.2 |
| | 2 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 3 国庫支出金 | 1,525 | 18.7 | 0.3 | 1,506 | 19.4 | △ 1.3 | 0 | 0.0 | 皆減 | 1 | 0.0 | 皆増 |
| | 4 療養給付費交付金 | 91 | 1.1 | △ 53.3 | 36 | 0.5 | △ 60.4 | 4 | 0.1 | △ 88.9 | 0 | 0.0 | 皆減 |
| | 5 県支出金 | 347 | 4.3 | △ 4.1 | 360 | 4.6 | 3.8 | 4,371 | 64.6 | 1114.2 | 4,423 | 65.3 | 1.2 |
| | 6 財産収入 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 7 繰入金 | 837 | 10.3 | △ 10.7 | 594 | 7.6 | △ 29.0 | 597 | 8.8 | 0.5 | 524 | 7.7 | △ 12.2 |
| | 8 繰越金 | 292 | 3.6 | △ 15.4 | 216 | 2.8 | △ 26.0 | 359 | 5.3 | 66.2 | 465 | 6.9 | 29.5 |
| | 9 諸収入 | 39 | 0.5 | 30.0 | 54 | 0.7 | 38.5 | 55 | 0.8 | 1.9 | 63 | 0.9 | 14.6 |
| | 10 前期高齢者交付金 | 1,774 | 21.7 | 0.3 | 1,979 | 25.4 | 11.6 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| | 11 共同事業交付金 | 1,667 | 20.4 | 0.4 | 1,588 | 20.4 | △ 4.7 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| 歳入合計 | 8,160 | 100.0 | △ 3.3 | 7,777 | 100.0 | △ 4.7 | 6,763 | 100.0 | △ 13.0 | 6,781 | 100.0 | 0.3 | |
| 歳出 | 1 総務費 | 138 | 1.7 | △ 0.7 | 158 | 2.1 | 14.5 | 132 | 2.1 | △ 16.5 | 116 | 1.9 | △ 12.1 |
| | 2 保険給付費 | 4,560 | 57.4 | △ 0.7 | 4,422 | 59.6 | △ 3.0 | 4,278 | 67.9 | △ 3.3 | 4,349 | 69.5 | 1.7 |
| | 3 国民健康保険事業費納付金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 1,707 | 27.1 | 皆増 | 1,664 | 26.6 | △ 2.5 |
| | 4 共同事業拠出金 | 1,618 | 20.4 | △ 2.5 | 1,537 | 20.7 | △ 5.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| | 5 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 6 保健事業費 | 72 | 0.9 | △ 4.0 | 75 | 1.0 | 4.2 | 77 | 1.2 | 2.7 | 75 | 1.2 | △ 2.6 |
| | 7 基金積立金 | 267 | 3.4 | △ 15.8 | 22 | 0.3 | △ 91.8 | 36 | 0.6 | 63.6 | 46 | 0.7 | 27.8 |
| | 8 公債費 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 9 諸支出金 | 53 | 0.7 | 29.3 | 12 | 0.2 | △ 77.4 | 68 | 1.1 | 466.7 | 5 | 0.1 | △ 92.7 |
| | 10 予備費 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 11 後期高齢者支援金等 | 907 | 11.4 | △ 5.5 | 871 | 11.8 | △ 4.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| | 12 前期高齢者納付金等 | 1 | 0.0 | 0.0 | 3 | 0.0 | 200.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| | 13 老人保健拠出金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 14 介護納付金 | 328 | 4.1 | △ 8.4 | 318 | 4.3 | △ 3.1 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0.0 | - |
| 歳出合計 | 7,944 | 100.0 | △ 2.5 | 7,418 | 100.0 | △ 6.6 | 6,298 | 100.0 | △ 15.1 | 6,255 | 100.0 | △ 0.7 | |
| 歳入歳出差引 | | 216 | | 359 | | | 465 | | | 526 | | | |

財政調整基金

| | | | | |
|---------------|-----|-----|-----|-----|
| 前年度繰越額 | 0 | 42 | 64 | 100 |
| 当年度積立額 | 267 | 22 | 36 | 46 |
| 当年度取崩 | 225 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越額 | 42 | 64 | 100 | 146 |
| 歳入歳出差引+財政調整基金 | 258 | 423 | 565 | 672 |

単年度収支

| | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 収入(歳入合計-繰越金-基金取崩額) | 7,868 | 7,561 | 6,404 | 6,316 |
| 支出(歳出合計-基金積立額) | 7,677 | 7,396 | 6,262 | 6,209 |
| 収支 | 191 | 165 | 142 | 107 |

(別表2) 国民健康保険特別会計収支決算額及び収支見込み(令和2年度～令和5年度)

(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 令和2年度(決算) | | | 令和3年度(決算見込) | | | 令和4年度(推計) | | | 令和5年度(推計) | | |
|--------|----------------|-----------|-------|--------|-------------|-------|--------|-----------|-------|---------|-----------|-------|-------|
| | | 決算額 | 構成比% | 対前年比% | 見込額 | 構成比% | 対前年比% | 見込額 | 構成比% | 対前年比% | 見込額 | 構成比% | 対前年比% |
| 歳入 | 1 国民健康保険税 | 1,252 | 19.1 | △ 4.1 | 1,199 | 19.2 | △ 4.2 | 1,171 | 19.3 | △ 2.3 | 1,143 | 19.0 | △ 2.4 |
| | 2 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 3 国庫支出金 | 4 | 0.1 | 300.0 | 1 | 0.0 | △ 75.0 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 0 | 0.0 | - |
| | 4 療養給付費交付金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 5 県支出金 | 4,226 | 64.4 | △ 4.5 | 4,446 | 71.3 | 5.2 | 4,388 | 72.5 | △ 1.3 | 4,403 | 73.3 | 0.3 |
| | 6 財産収入 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 7 繰入金 | 503 | 7.6 | △ 4.0 | 453 | 7.3 | △ 9.9 | 461 | 7.6 | 1.8 | 425 | 7.1 | △ 7.8 |
| | 8 繰越金 | 526 | 8.0 | 13.1 | 90 | 1.5 | △ 82.9 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 0 | 0.0 | - |
| | 9 諸収入 | 55 | 0.8 | △ 12.7 | 44 | 0.7 | △ 20.0 | 36 | 0.6 | △ 18.2 | 36 | 0.6 | 0.0 |
| | 歳入合計 | 6,566 | 100.0 | △ 3.2 | 6,233 | 100.0 | △ 5.1 | 6,056 | 100.0 | △ 2.8 | 6,007 | 100.0 | △ 0.8 |
| 歳出 | 1 総務費 | 108 | 1.7 | △ 6.9 | 116 | 1.8 | 7.4 | 119 | 1.9 | 2.6 | 119 | 1.9 | 0.0 |
| | 2 保険給付費 | 4,138 | 63.9 | △ 4.9 | 4,390 | 69.6 | 6.1 | 4,317 | 69.2 | △ 1.7 | 4,331 | 69.2 | 0.3 |
| | 3 国民健康保険事業費納付金 | 1,719 | 26.5 | 3.3 | 1,698 | 26.9 | △ 1.2 | 1,707 | 27.4 | 0.5 | 1,712 | 27.4 | 0.3 |
| | 4 共同事業拠出金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 5 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 6 保健事業費 | 67 | 1.1 | △ 10.7 | 80 | 1.3 | 19.4 | 87 | 1.4 | 8.7 | 85 | 1.4 | △ 2.3 |
| | 7 基金積立金 | 437 | 6.7 | 850.0 | 9 | 0.2 | △ 97.9 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 0 | 0.0 | - |
| | 8 公債費 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 9 諸支出金 | 7 | 0.1 | 40.0 | 10 | 0.2 | 42.9 | 6 | 0.1 | △ 40.0 | 6 | 0.1 | 0.0 |
| | 10 予備費 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| 歳出合計 | 6,476 | 100.0 | 3.5 | 6,303 | 100.0 | △ 2.7 | 6,236 | 100.0 | △ 1.1 | 6,253 | 100.0 | 0.3 | |
| 歳入歳出差引 | | 90 | | | △ 70 | | | △ 180 | | | △ 246 | | |

財政調整基金

| | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 前年度繰越額 | 146 | 583 | 522 | 342 |
| 当年度積立額 | 437 | 9 | 0 | 0 |
| 当年度取崩額 | 0 | 70 | 180 | 246 |
| 翌年度繰越額 | 583 | 522 | 342 | 96 |

| | | | | |
|---------------|-----|-------|-------|------|
| 歳入歳出差引+財政調整基金 | 673 | 522 ※ | 342 ※ | 96 ※ |
|---------------|-----|-------|-------|------|

※令和3年度以降は歳入歳出差額のマイナスを基金を取り崩して充てているため、財政調整基金の翌年度繰越額のみを記載。

単年度収支

| | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 収入(歳入合計-繰越金-基金取崩額) | 6,040 | 6,143 | 6,056 | 6,007 |
| 支出(歳出合計-基金積立額) | 6,039 | 6,294 | 6,236 | 6,253 |
| 収支 | 1 | △ 151 | △ 180 | △ 246 |